

I. 財 政 の 状 況

平成22年度決算の概要（普通会計）

総括

平成22年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業・土地取得事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、30,650,891千円（前年度比0.5%増）、歳出総額は、29,687,954千円（前年度比0.7%増）で、歳入歳出差引後の形式収支は、962,937千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源160,792千円を差し引くと実質収支は、802,145千円の黒字となりました。（表-1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支569,818千円を差し引くと単年度収支は、232,327千円の黒字となっていますが、この中には、財政調整基金への積立金652,174千円の黒字要素が含まれていませんので、単年度収支に黒字要素を加えた実質単年度収支は、884,501千円の黒字となります。

平成22年度決算は、歳入では配当割交付金が4,702千円増、普通交付税が261,529千円増となったものの、地方税が248,706千円減、自動車取得税交付金が26,275千円減となったことなどにより、経常一般財源等の歳入は48,791千円の減額となりました。

一方、歳出では、人件費252,094千円減、公債費36,905千円減、普通建設事業費267,748千円減、災害復旧事業費74,726千円減、補助費等1,298,261千円減となりましたが、扶助費は1,568,966千円増、物件費は72,880千円増、繰出金は364,745千円の増となりました。

主な財政指標の状況

1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政を行った場合にどこまで必要経費が賄えるかを測定する指標で、今年度は0.764でした。この指数は「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率をいい、70%～80%であれば健全財政とされています。今年度は89.1%と、前年度の90.9%を下回りましたが、今後さらに経常経費の抑制を行なう必要があります。

3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も各会計ともに黒字決算のため「-%」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 12.59%）を超えないことが望ましいとされています。

(2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度もすべての会計が黒字決算のため「-%」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 17.59%）を超えないことが望ましいとされています。

(3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は13.0%となりました。この比率は、早期健全化基準の25.00%を超えないことが望ましいとされています。

(4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度は44.5%となりました。この比率は、早期健全化基準の350.00%を超えないことが望ましいとされています。

表－1 決算の概要

(単位：千円，%)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	26,681,853	30,487,417	30,650,891
	歳出総額 (B)	26,010,526	29,472,285	29,687,954
	歳入歳出差引 (A) - (B)	671,327	1,015,132	962,937
	翌年度繰越財源	87,763	445,314	160,792
	実質収支	583,564	569,818	802,145
	単年度収支	△ 289,552	△ 13,746	232,327
	財政調整基金積立額	161,788	404,478	652,174
	繰上償還金	65,461	0	0
	財政調整基金取崩額	0	200,000	0
	実質単年度収支	△ 62,303	190,732	884,501
	財政力指数	0.753	0.765	0.764
	経常収支比率	93.3 (97.7)	90.9 (97.5)	89.1 (98.6)
	公債費比率	20.0	19.0	
	起債制限比率	12.7	13.8	
実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《12.62》	— 《12.62》	— 《12.59》	
連結実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《17.62》	— 《17.62》	— 《17.59》	
実質公債費比率 《早期健全化基準》	12.2 《25.0》	12.7 《25.0》	13.0 《25.0》	
将来負担比率 《早期健全化基準》	50.7 《350.0》	51.4 《350.0》	44.5 《350.0》	

※ ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

歳入の状況

歳入決算額は、30,650,891千円で前年度30,487,417千円と比べると、163,474千円(0.54%)増加しました。(表-2・グラフ-1)

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・法人市民税は20,038千円増となりましたが、経済状況悪化に伴う所得減により個人市民税は279,038千円減となりました。
- 自動車取得税交付金・・・自動車取得税の減収により交付金が26,275千円減となりました。
- 地方交付税・・・経済状況悪化に伴う所得減により基準財政収入額が減少したため普通交付税が261,529千円増となりました。
- 国庫支出金・・・小中学校耐震化事業などの補助金が減少したため、456,817千円減となりました。
- 県支出金・・・緊急雇用創出事業などの補助金が増加したため、113,438千円増となりました。
- 財産収入・・・土地売払収入が11,196千円減となりました。
- 繰入金・・・基金繰入金が286,934千円減となりました。
- 繰越金・・・繰越金が343,805千円増となりました。
- 地方債・・・臨時財政対策債が579,238千円増となりました。

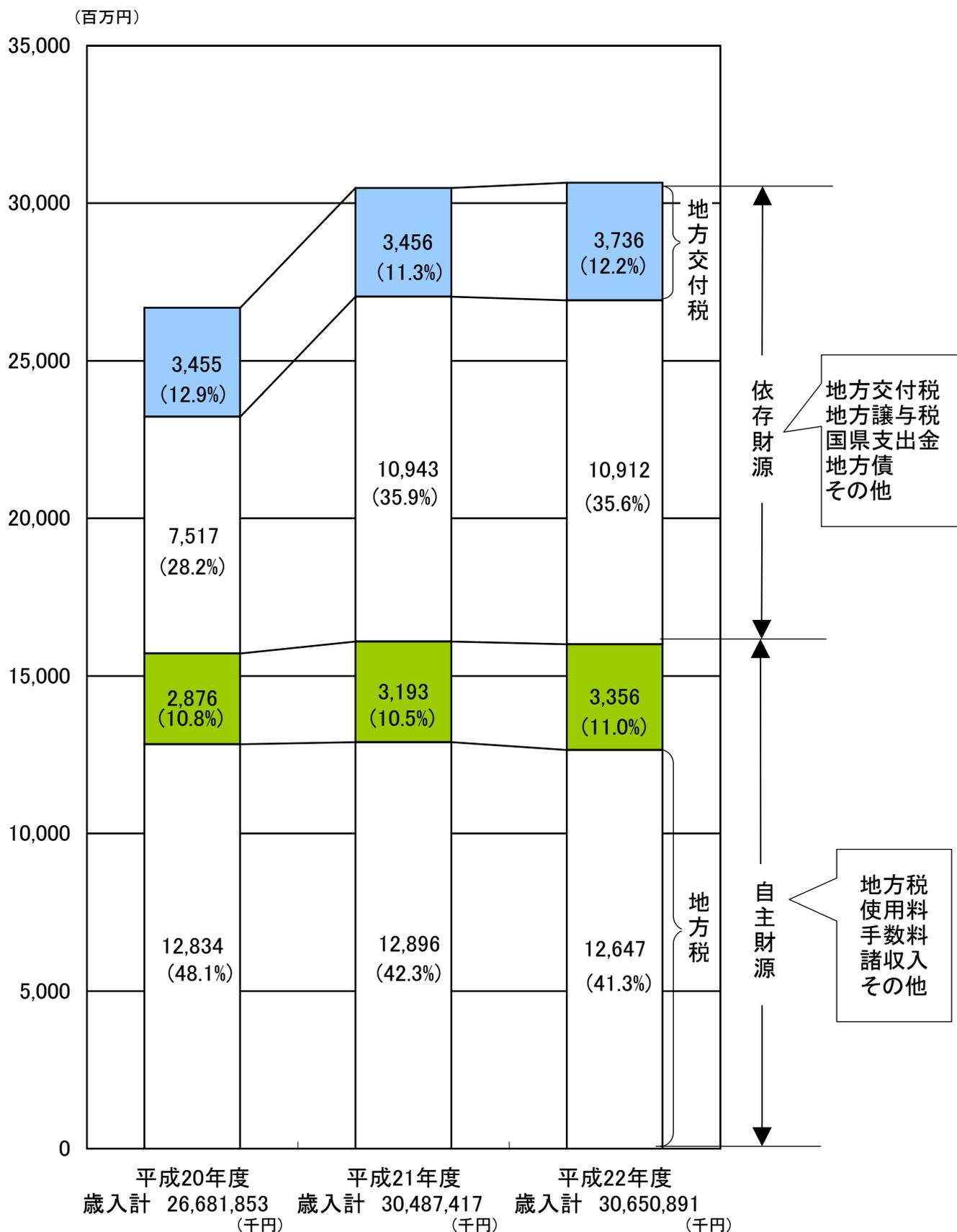
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源(地方税、使用料・手数料、分担金・負担金等)は、昨年度より85,873千円(0.5%)減少しました。

表-2 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増 減 額	増減率	財源区分	
地 方 税	12,833,689	12,895,720	12,647,014	△ 248,706	△ 1.9	自主財源	
地 方 譲 与 税	306,954	289,475	281,079	△ 8,396	△ 2.9	依存財源	
利 子 割 交 付 金	62,252	52,156	49,959	△ 2,197	△ 4.2	〃	
配 当 割 交 付 金	17,330	15,104	19,806	4,702	31.1	〃	
株式等譲渡所得割交付金	6,878	8,472	6,805	△ 1,667	△ 19.7	〃	
地方消費税交付金	763,261	812,303	810,906	△ 1,397	△ 0.2	〃	
ゴルフ場利用税交付金	57,441	57,375	57,849	474	0.8	〃	
自動車取得税交付金	149,945	102,757	76,482	△ 26,275	△ 25.6	〃	
地方特例交付金	155,433	156,071	157,606	1,535	1.0	〃	
地 方 交 付 税	3,455,257	3,455,559	3,736,499	280,940	8.1	〃	
内 訳	普通交付税	3,080,976	3,053,118	3,314,647	261,529	8.6	〃
	特別交付税	374,281	402,441	421,852	19,411	4.8	〃
交通安全対策特別交付金	21,801	21,575	21,533	△ 42	△ 0.2	〃	
分担金及び負担金	372,551	437,159	459,599	22,440	5.1	自主財源	
使 用 料	428,201	427,454	397,135	△ 30,319	△ 7.1	〃	
手 数 料	312,982	298,539	307,778	9,239	3.1	〃	
国 庫 支 出 金	2,982,771	5,483,195	5,026,378	△ 456,817	△ 8.3	依存財源	
国有提供施設等所在地市町村助成交付金	2,031	1,871	1,882	11	0.6	〃	
県 支 出 金	1,449,000	1,760,323	1,873,761	113,438	6.4	〃	
財 産 収 入	71,237	45,092	32,211	△ 12,881	△ 28.6	自主財源	
寄 附 金	294	6,034	153	△ 5,881	△ 97.5	〃	
繰 入 金	111,176	483,673	196,739	△ 286,934	△ 59.3	〃	
繰 越 金	988,073	671,327	1,015,132	343,805	51.2	〃	
諸 収 入	591,507	823,417	946,781	123,364	15.0	〃	
地 方 債	1,541,789	2,182,766	2,527,804	345,038	15.8	依存財源	
合 計	26,681,853	30,487,417	30,650,891	163,474	0.54		
自 主 財 源 計	15,709,710	16,088,415	16,002,542	△ 85,873	△ 0.5		
依 存 財 源 計	10,972,143	14,399,002	14,648,349	249,347	1.7		

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



歳出の状況

1. 目的別歳出の状況

市町村の経費を行政目的によって分類した目的別歳出の決算の状況は、表-3、グラフ-2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

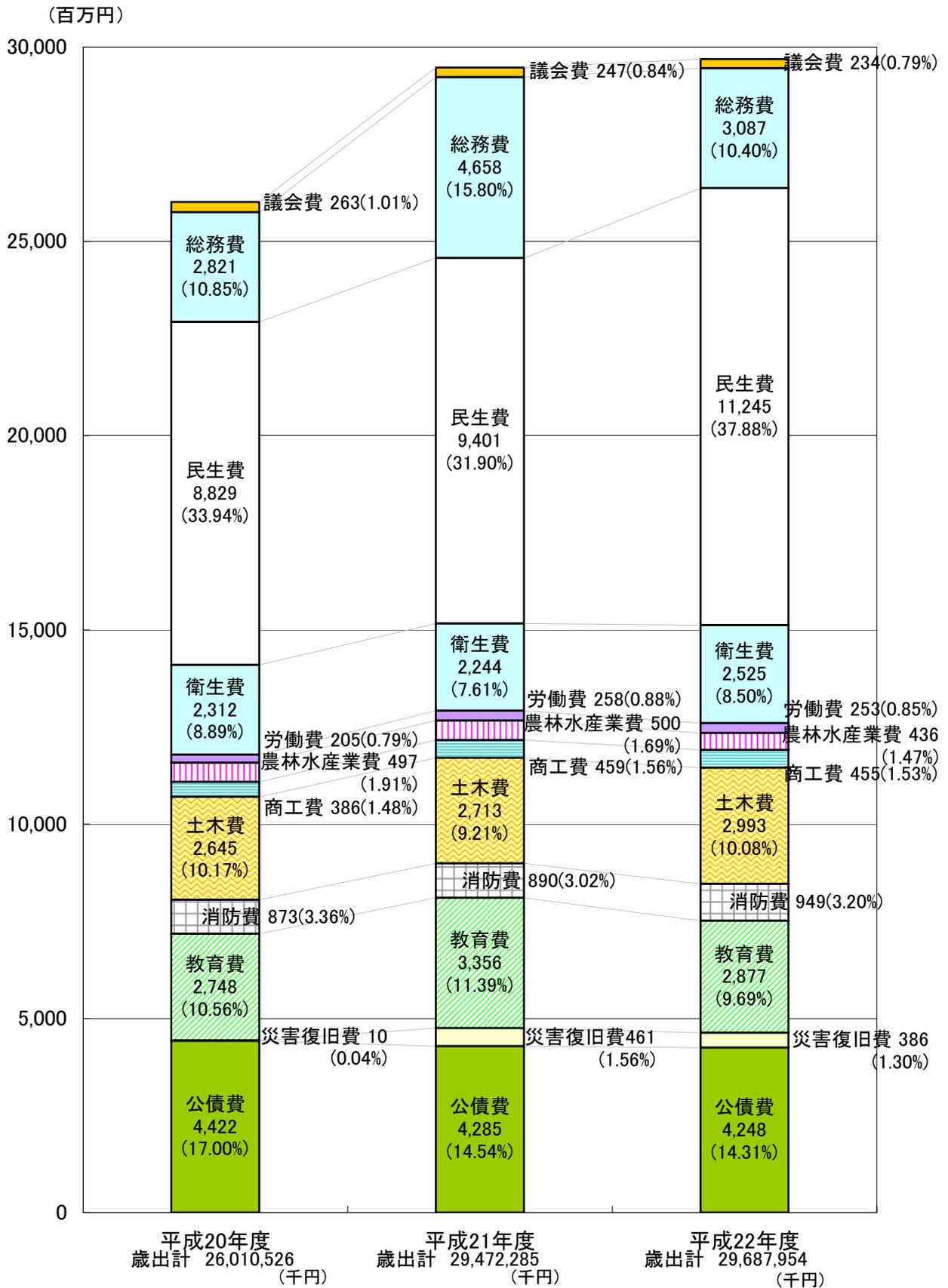
- 総務費・・・定額給付金事業が1,522,507千円減少、財政調整基金積立金が247,696千円増加、公共施設等整備基金積立金が120,437千円減少しました。
- 民生費・・・子ども手当支給事業が1,842,438千円、生活保護費が248,210千円、私立保育所運営委託料が68,857千円増加しました。
- 衛生費・・・筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金が153,223千円増加しました。
- 土木費・・・筑紫駅西口土地区画整理事業が419,519千円増加しました。
- 教育費・・・二日市中学校耐震化事業が314,316千円増加、二日市東小学校耐震化事業が462,652千円減少しました。
- 公債費・・・地方債定例償還元金が38,071千円増加、地方債定例償還利子が52,778千円減少しました。

表－3 目的別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増 減 額	増減率
議 会 費	262,931	246,999	234,140	△ 12,859	△ 5.2
総 務 費	2,821,415	4,658,534	3,086,920	△ 1,571,614	△ 33.7
民 生 費	8,829,477	9,400,734	11,245,001	1,844,267	19.6
衛 生 費	2,312,180	2,243,806	2,524,658	280,852	12.5
労 働 費	204,802	258,627	252,944	△ 5,683	△ 2.2
農林水産業費	496,997	499,964	435,559	△ 64,405	△ 12.9
商 工 費	385,586	459,005	454,927	△ 4,078	△ 0.9
土 木 費	2,644,861	2,713,427	2,993,177	279,750	10.3
消 防 費	872,959	889,683	949,120	59,437	6.7
教 育 費	2,747,634	3,355,886	2,877,519	△ 478,367	△ 14.3
災 害 復 旧 費	10,185	460,643	385,917	△ 74,726	△ 16.2
公 債 費	4,421,499	4,284,977	4,248,072	△ 36,905	△ 0.9
そ の 他	0	0	0	0	－
合 計	26,010,526	29,472,285	29,687,954	215,669	0.7

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)



2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を経済的性質を基準として分類した性質別歳出の決算の状況は、表-4、グラフ-3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については下記のとおりです。

また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費。任意に減らすことができない）は、前年度より1,279,967千円（増加率9.1%）増加しました。

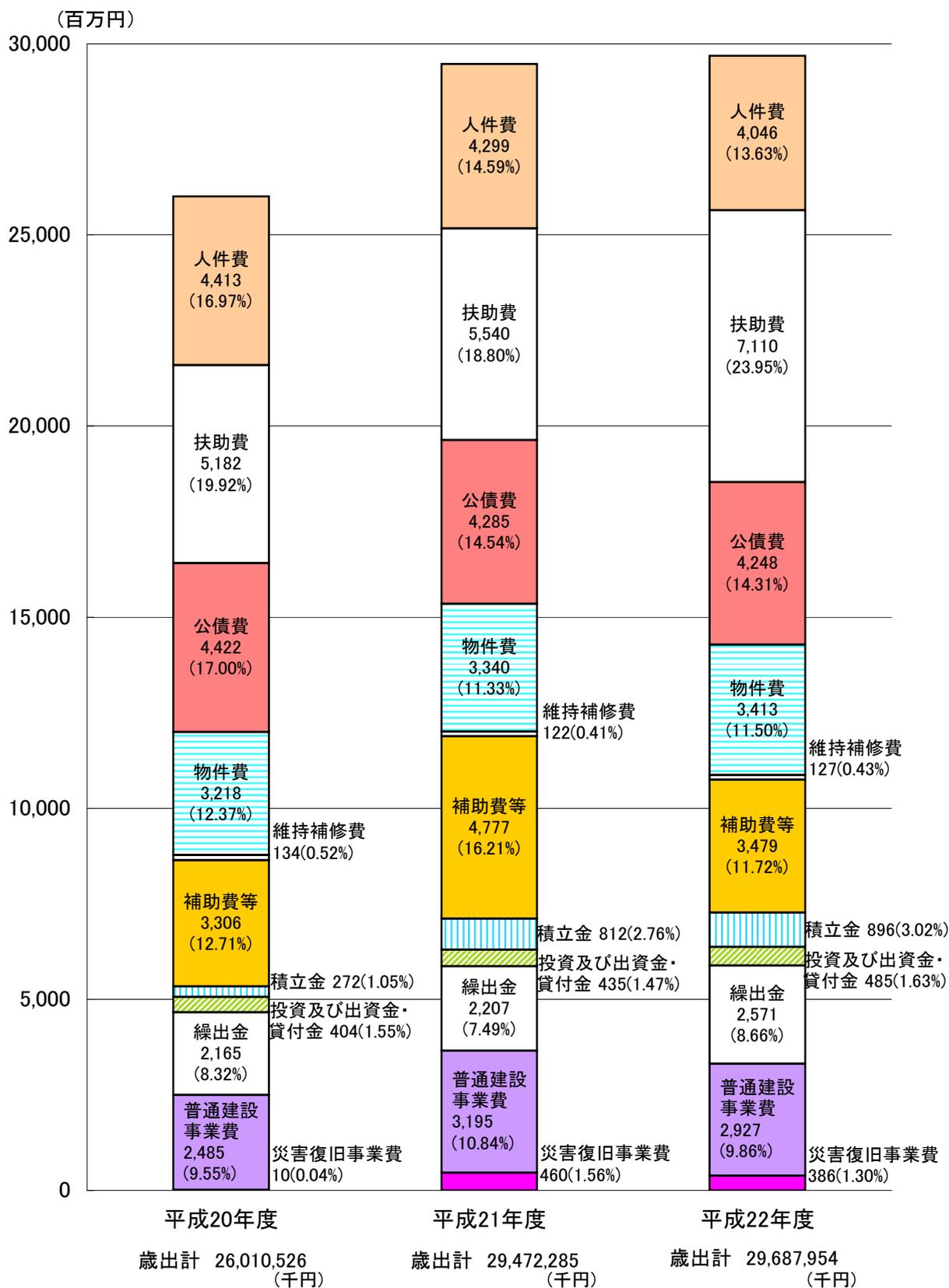
- 人件費・・・職員の平均年齢の低下、期末勤勉手当の支給月数の減により、職員給が177,218千円減少しました。
- 扶助費・・・子ども手当支給事業が1,842,438千円増加、生活保護費が248,210千円増加しました。
- 公債費・・・地方債定例償還元金・利子が14,707千円減少しました。
- 物件費・・・福岡県知事・県議会議員選挙事業、市長選挙執行事業、国勢調査事業などにより、賃金が6,287千円増加しました。
- 補助費等・・・定額給付金事業が1,492,376千円減少しました。
- 積立金・・・財政調整基金積立金が247,696千円増加、減債基金積立金が61,379千円減少、公共施設等整備基金積立金が120,437千円減少しました。
- 繰出金・・・国民健康保険事業特別会計繰出金が277,435千円増加、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が52,597千円増加、介護保険事業特別会計繰出金が31,234千円増加しました。
- 普通建設事業費・・・二日市東小学校耐震化事業が462,652千円減少、二日市中学校耐震化事業が314,316千円増加、筑紫駅西口土地区画整理事業が416,654千円増加、上原田公園整備事業が35,244千円増加しました。

表－４ 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率		
人 件 費	4,413,257	4,298,653	4,046,559	△ 252,094	△ 5.9		
うち職員給	2,789,844	2,627,530	2,450,312	△ 177,218	△ 6.7		
扶 助 費	5,182,013	5,540,618	7,109,584	1,568,966	28.3		
公 債 費	4,421,499	4,284,977	4,248,072	△ 36,905	△ 0.9		
内 元 利 償 還 金	4,419,306	4,283,821	4,247,665	△ 36,156	△ 0.8		
訳 一 時 借 入 金 利 子	2,193	1,156	407	△ 749	△ 64.8		
（義務的経費計）	14,016,769	14,124,248	15,404,215	1,279,967	9.1		
物 件 費	3,217,906	3,339,821	3,412,701	72,880	2.2		
維 持 補 修 費	134,423	122,103	126,771	4,668	3.8		
補 助 費 等	3,305,473	4,777,504	3,479,243	△ 1,298,261	△ 27.2		
積 立 金	272,060	812,144	896,244	84,100	10.4		
投資及び出資金・貸付金	403,642	434,533	484,577	50,044	11.5		
繰 出 金	2,164,792	2,206,720	2,571,465	364,745	16.5		
投 資 的 経 費	2,495,461	3,655,212	3,312,738	△ 342,474	△ 9.4		
うち人件費	64,629	93,364	76,184	△ 17,180	△ 18.4		
内 訳	普通建設事業費	2,485,276	3,194,569	2,926,821	△ 267,748	△ 8.4	
	内 訳	補 助	809,506	1,360,342	867,667	△ 492,675	△ 36.2
		単 独	1,666,395	1,810,195	2,059,154	248,959	13.8
		その他	9,375	24,032	0	△ 24,032	△ 100.0
	災害復旧事業費	10,185	460,643	385,917	△ 74,726	△ 16.2	
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	
合 計	26,010,526	29,472,285	29,687,954	215,669	0.7		

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



平成22年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越事業費 繰越財源 (C)	差引残額 (A)-(B) -(C)	
		金額	収入率	金額	執行率			
一 般 会 計	30,861,239	30,628,305	99.2	29,672,640	96.1	160,792	794,873	
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,512,066	8,478,480	99.6	8,317,488	97.7	—	160,992
	老人保健事業	3,456	3,503	101.4	3,452	99.9	—	51
	住宅新築資金等貸付事業	13,691	20,585	150.4	13,314	97.2	—	7,271
	奨学資金貸与事業	6,065	5,246	86.5	5,246	86.5	—	0
	介護保険事業	4,829,142	4,807,984	99.6	4,760,785	98.6	—	47,199
	後期高齢者医療事業	1,647,851	1,661,470	100.8	1,634,617	99.2	—	26,853
	農業集落排水事業	222,645	220,625	99.1	220,625	99.1	—	0
	土地取得事業	638,063	638,063	100.0	638,063	100.0	—	0
	二日市財産区	2,672	2,276	85.2	1,890	70.7	—	386
	御笠財産区	10,552	8,085	76.6	6,783	64.3	—	1,302
	平等寺山財産区	12,762	9,583	75.1	9,583	75.1	—	0
合 計	46,760,204	46,484,205	99.4	45,284,486	96.8	160,792	1,038,927	